

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米持 貴史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 小澤 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 小澤 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	195,605	169,670	806,503
経常損失() (千円)	17,436	13,194	30,499
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	26,334	13,627	31,671
四半期包括利益又は包括利益(千円)	26,203	13,276	31,901
純資産額(千円)	245,183	223,610	236,887
総資産額(千円)	474,386	414,830	432,449
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額(円)	0.43	0.22	0.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	34.5	36.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第6期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、マイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失を12,378千円計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復傾向等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移しておりました。しかしながら3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故による電力不足問題の影響もあり、企業を取り巻く経営環境や雇用情勢は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、今期においても引き続き費用対効果の更なる見直し、休眠顧客の掘り起こし、OEM商品のアイテム数増加の提案、広告代理事業における安定的な収入源の構築などによる収益確保への体質改善に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、連結売上高は169百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常損失は13百万円（前年同期は17百万円の経常損失）、四半期純損失は13百万円（前年同期は26百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの概況は以下のとおりであります。

理美容事業

理美容事業につきましては、昨年発生した得意先の民事再生手続開始による影響を補うだけの新規開拓を行うことはできませんでした。しかしながら、他の部分については引き続き堅調に推移しており、当該事業における売上高は90百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、地デジ化にともなうメディア多様化により視聴者数の減少は依然続いておりますが、固定費を削減するなど利益率の向上に努め、当該事業における売上高は56百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存顧客を維持するに留まっており、当該事業における売上高は9百万円（前年同期と同額）となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、依然として各企業の宣伝費抑制傾向の煽りを受けているものの、継続案件であったインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業が稼動し、当該事業における売上高は13百万円（前年同期比149.6%増）となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、依然事業としては目立った成果は挙げられておらず、当該事業における売上高は4百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においても、これに引き続きマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失12,378千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、理美容事業の小ロットOEM商品の提案、得意先の開拓及び広告代理事業における定期クライアントの獲得を推進することにより状況を解消・改善して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が34.5%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、主要事業における売上が計画通り推移しなかった場合や、震災等の外的要因が発生する可能性などを考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,320,000
計	229,320,000

(注) 平成23年6月30日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式総数は当該株式併合の効力が生じた平成23年7月25日より206,388,000株減少し、22,932,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,198,906	6,119,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	61,198,906	6,119,890	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成23年6月30日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、単元株式数は、当該株式併合の効力が生じた平成23年7月25日より100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	61,198,906	-	875,196	-	436,864

(注) 平成23年6月30日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行済株式総数は当該株式併合の効力が生ずる平成23年7月25日より55,079,016株減少し、6,119,890株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,187,000	61,187	-
単元未満株式	普通株式 8,906	-	-
発行済株式総数	61,198,906	-	-
総株主の議決権	-	61,187	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	3,000	-	3,000	0.00
計	-	3,000	-	3,000	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,117	144,902
受取手形及び売掛金	57,537	58,547
有価証券	19,992	19,992
たな卸資産	2,875	2,810
その他	11,436	15,931
貸倒引当金	623	941
流動資産合計	258,335	241,242
固定資産		
有形固定資産	34,430	34,062
無形固定資産	4,436	4,042
投資その他の資産		
関係会社株式	122,380	121,842
その他	27,319	13,640
貸倒引当金	14,452	-
投資その他の資産合計	135,246	135,482
固定資産合計	174,114	173,587
資産合計	432,449	414,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,096	109,437
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,306	1,500
賞与引当金	1,860	2,880
その他	17,649	20,831
流動負債合計	145,305	145,041
固定負債		
長期借入金	43,861	41,263
その他	6,395	4,914
固定負債合計	50,256	46,177
負債合計	195,562	191,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,155,263	1,168,891
自己株式	90	90
株主資本合計	156,706	143,078
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	314	162
その他の包括利益累計額合計	314	162
新株予約権	77,119	77,119
少数株主持分	3,375	3,575
純資産合計	236,887	223,610
負債純資産合計	432,449	414,830

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	195,605	169,670
売上原価	144,051	128,158
売上総利益	51,554	41,512
販売費及び一般管理費	61,634	53,890
営業損失()	10,080	12,378
営業外収益		
受取利息	1	57
受取配当金	3	4
貸倒引当金戻入額	-	144
雑収入	3	1
営業外収益合計	7	207
営業外費用		
支払利息	359	313
為替差損	46	172
持分法による投資損失	6,957	537
雑損失	0	-
営業外費用合計	7,363	1,023
経常損失()	17,436	13,194
特別利益		
賞与引当金戻入額	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
前期損益修正損	197	-
特別損失合計	197	-
税金等調整前四半期純損失()	17,333	13,194
法人税等	8,938	298
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,271	13,492
少数株主利益	63	135
四半期純損失()	26,334	13,627

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,271	13,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68	216
その他の包括利益合計	68	216
四半期包括利益	26,203	13,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,287	13,476
少数株主に係る四半期包括利益	83	200

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間においても、これに引き続きマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失12,378千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、理美容事業の小ロットOEM商品の提案、得意先の開拓及び広告代理事業における定期クライアントの獲得を推進することにより状況を解消・改善して参ります。</p> <p>財務面につきましては、自己資本比率が34.5%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。</p> <p>しかしながら、主要事業における売上が計画通り推移しなかった場合や、震災等の外的要因が発生する可能性などを考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用について	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	619千円	588千円
のれんの償却額	189	189

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	120,814	60,003	9,000	5,435	195,253	352	195,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	4,260	4,260
計	120,814	60,003	9,000	5,435	195,253	4,613	199,866
セグメント利益 (又はセグメント損失)	15,548	855	12,819	5,373	1,788	676	2,465

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,788
「その他」の区分の損失	676
セグメント間取引消去	18,885
全社費用(注)	26,500
四半期連結損益計算書の営業損失	10,080

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	90,269	56,559	9,000	13,568	169,397	272	169,670
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	4,154	4,154
計	90,269	56,559	9,000	13,568	169,397	4,426	173,824
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,433	1,382	3,060	14,436	11,426	406	11,833

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	11,426
「その他」の区分の損失	406
セグメント間取引消去	23,708
全社費用(注)	24,253
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	12,378

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円43銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	26,334	13,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	26,334	13,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,197	61,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(株式併合) 平成23年6月30日に開催した第6回定時株主総会において決議された株式併合について、平成23年7月25日に効力が発生しました。	
(1)株式併合の目的 当社は、当社の株価状況の改善、全国証券取引所における「売買単位の集約に向けた行動計画」の尊重及び発行済株式総数の適正化を図るため、当社普通株式の併合を行いました。	
(2)併合の方法 平成23年7月25日(月曜日)をもって、平成23年7月22日(金曜日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に普通株式10株につき1株の割合を持って併合いたしました。ただし、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条に基づき売却を実施し、その代金を端数の生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配します。	
(3)併合により減少する株式数	
株式の併合前の当社発行済株式総数(A)	61,198,906株
今回の株式併合による減少株式数(B)	55,079,016株
株式の併合後の当社発行済株式総数(A) - (B)	6,119,890株
株式の併合後の発行可能株式総数	22,932,000株
(4)1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりです。	
前第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純損失金額 4円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 2円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸
業務執行社員指定社員 公認会計士 若尾 典邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上していたが、当第1四半期連結会計期間においても、これに引き続き、マイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失12,378千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されている通り、平成23年6月30日に開催した第6回定時株主総会において決議された株式併合について、平成23年7月25日に効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。